＊２．その他の研究業務費のうち主要な費目及び金額

委託料	13,379,263,658円
資材消耗品費	6,541,012,363円
光熱費	3,773,288,240円

＊３．通信・放送事業支援業務費
その他の業務費のうち主要な費目及び金額

委託料	18,335,880,083円
助成金	13,377,898,000円
雑費	1,102,448,738円

＊４．国及び地方公共団体受託業務費
その他の受託業務費のうち主要な費目及び金額

委託料	14,733,141,013円
資材消耗品費	2,392,638,781円
賃借料損料	325,223,545円

＊５．その他の団体受託業務費
その他の受託業務費のうち主要な費目及び金額

委託料	2,628,234,847円
資材消耗品費	453,809,221円
旅費交通費	56,154,591円

＊６．一般管理費　人件費の内訳

役員報酬	21,513,708円
給与	1,355,744,015円
退職手当	15,037,396円
共済掛金	152,279,582円
法定福利費	57,783,527円
賞与引当金繰入	100,627,479円
退職給付費用	78,614,442円

＊７．その他の一般管理費のうち主要な費目及び金額

委託料	626,681,958円
雑費	73,355,650円
光熱費	62,303,823円

＊８．雑益のうち主要な費目及び金額

個人研究助成金間接経費	54,095,987円
特許料収入	121,741,233円

Ⅴ．キャッシュ・フロー計算書

１．資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	206,076,667,098円
定期預金	0円
資金期末残高	206,076,667,098円

２．重要な非資金取引

⑴　寄附による資産の取得	40,285,109円
⑵　重要な資産除去債務の計上	13,305,000円

Ⅵ．金融商品の時価等に関する事項

１．金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金及び公社債等に限定しております。

また、投資有価証券は、独立行政法人通則法第47条の規定及び国立研究開発法人情報通信研究機構法第15条の規定等に基づき、株式、公債及び証券取引所に上場されている株式会社が発行する担保付社債又は信頼のある格付機関により最高位若しくはそれに準ずる格付けを付与された社債のみを保有しております。

２．金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、市場価格のない株式等は、次表には含まれていません。また、「現金及び預金」「前渡金」「未収入金」「未払金」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、記載を省略しております。

区　　分	貸借対照表計上額	時　　価	差　　額
投資有価証券	150,000,000円	103,425,000円	△　46,575,000円

㈱　市場価格のない株式等は次のとおりです。

区　　分	貸借対照表計上額
非上場株式	864,647,360円

３．金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の３つのレベルに分類しております。

レベル１の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル２の時価：レベル１のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル３の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

区　　分	時　　価			
	レベル１	レベル２	レベル３	合　　計
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	103,425,000円	—	—	103,425,000円

㈱　時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

投資有価証券

国債は相場価格を用いて評価しております。当法人が保有している国債は、活発な市場で取引されているため、その時価をレベル１の時価に分類しております。